

境川遊水地公園の震災時対応の考え方

目 次

第1章 はじめに

第2章 県立境川遊水地公園の位置づけ

2-1 各種計画での位置づけ

- (1) 神奈川県地域防災計画
- (2) 関連市（横浜市・藤沢市）地域防災計画

2-2 関係者の役割

- (1) 神奈川県地域防災計画における県と市町村の責務
- (2) 県立都市公園内で想定される役割分担

第3章 震災時対応

3-1 震災発生時の対応の流れ

3-2 指定管理者の対応体制

- (1) 初動時の配備体制
- (2) 時系列別の対応
- (3) 情報の連絡体制

3-3 公園施設について

- (1) 公園施設状況
- (2) 物資の備蓄状況

第4章 指定管理者が行う平常時における防災への取組

4-1 震災時利活用施設等の維持管理

- (1) 施設の日常点検
- (2) 備品類の日常点検

4-2 意識向上と行動訓練

- (1) 意識向上の取組
- (2) 行動訓練

資料編

報告様式1（初動体制）、報告様式2（被災状況）
情報提供（園内への広報する内容、広報の方法）

第1章 はじめに

この「震災時対応の考え方」は、県立境川遊水地公園の有する防災機能を発揮させるために、県及び指定管理者が取るべき対応をまとめ、情報を共有し、平常時から備えるために作成したものである。

本考え方では、地震発生から3時間後までを「初動時」、地震発生から3日後までを「緊急時」、それ以降を「復旧・復興時」とし、それぞれのステージでの対応を記載している。併せて、指定管理者が行うべき平常時における防災の取組も記載している。

「震災時対応の考え方」は、県及び横浜市・藤沢市の地域防災計画との整合を図るとともに、県立境川遊水地公園の持つ特性を踏まえており、地域防災計画や公園整備計画等の改定に合わせて適宜更新する。

第2章 県立境川遊水地公園の位置づけ

2-1 各種計画での位置づけ

(1) 神奈川県地域防災計画

地震災害対策の計画的な推進、都市の安全性の向上、災害時応急活動事前対策の充実、災害時の応急活動対策、復旧・復興対策、南海トラフ地震臨時情報発表時の対応の6章から構成されている。

関連する記述は以下の2箇所である。

第2章 都市の安全性の向上

第2節 防災空間の確保

- 県は、県立都市公園の新規整備及び既存公園の拡充を推進するとともに、延焼火災からの避難、救護活動、避難者の比較的長期な滞在利用等が想定される都市公園については、市町村との役割分担を踏まえて施設整備（災害種類別の「指定緊急避難所」や「指定避難所」の指定表示や避難誘導表示、入口部等への太陽光発電の照明設備、非常用電源設備、情報通信設備、飲料水・消火用水確保施設、備蓄倉庫、災害時の諸活動の拠点となる管理事務所等）を進めるとともに、バリアフリー化の取組を進めます。
- 県は、市町村、防災関係機関、地域住民と連携・調整し、県立都市公園ごとに来園者の避難誘導や避難者の受入対策などについて検討し、地震発生からの時間の経過に応じた震災時の県立都市公園利用計画などを策定し、利用者の安全確保と避難誘導、適切な救護活動支援等のために、ハザードマップやマニュアル整備、避難訓練の実施等に取り組みます。

第3章 災害時応急活動事前対策の充実

第5節 避難対策

- 県は、市町村、防災関係機関、地域住民と連携・調整し、県立都市公園ごとに来園者の避難誘導や避難者の受入対策などについて検討し、マニュアルづくりや防災訓練の実施に取り組みます。

第5章 復旧・復興対策

第2節 復興対策の実施

- 県及び市町村は、被災市街地・集落の復興における基盤整備の方針、計画、整備手法などと調整を図り、公園・緑地の復旧・復興方針を作成します。また、都市計画決定されている公園緑地の整備を進め、既存公園に防災施設の整備・拡充を行うとともに、防災拠点となる公園を整備します。

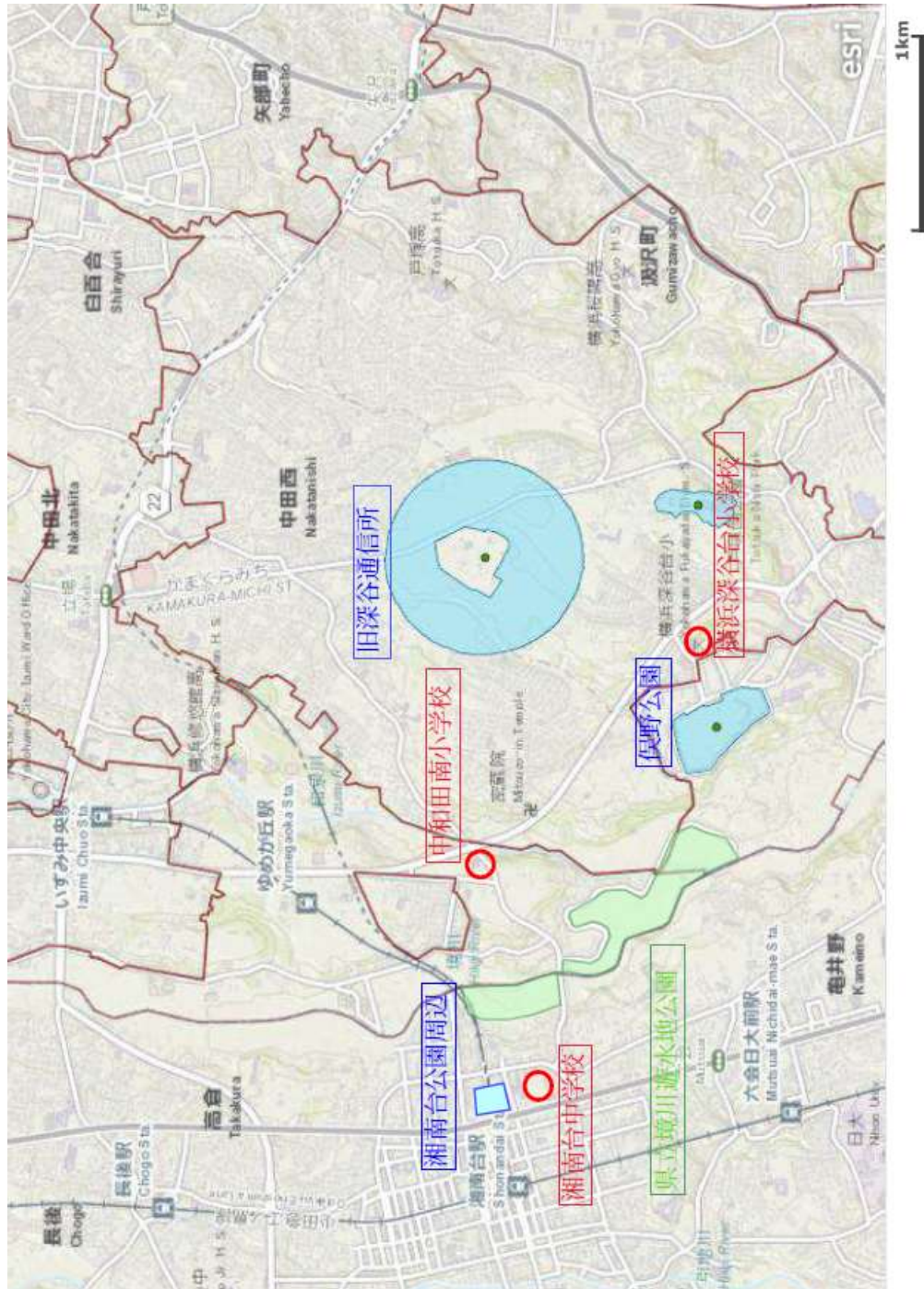
神奈川県地域防災計画～地震災害対策計画 令和2年3月

(2) 関連市（横浜市・藤沢市）地域防災計画

① 境川遊水地公園の指定、協定等の状況（令和2年4月現在）

項目	指定状況	備考
避難関係	指定なし	
救助・救援活動関係	指定なし	

② 境川遊水地公園周辺の防災関連施設の配置図



横浜市HPに加筆して作成

③ 境川遊水地公園周辺の指定施設

区分	施設名称	役割、設備、機能
広域避難場所	俣野公園（戸塚区） 旧深谷通信所（泉区） 湘南台公園周辺（藤沢市）	地震に伴う大火災が発生したときに、熱や煙から生命や身体を守るために一時的に避難する場所。
地域防災拠点	横浜深谷台小学校（戸塚区） 中和田南小学校（泉区） 湘南台中学校（藤沢市）	災害によって、家が倒壊して住む場所がなくなった場合などに、一定期間避難生活を送る場所。防災備蓄倉庫が設置されていて、食料や資機材が備蓄されている。

2-2 関係者の役割

(1) 神奈川県地域防災計画における県と市町村の責務

県：市町村を包括する広域的な自治体として、県土並びに県民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の自治体の協力を得て防災活動を実施するとともに、市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を支援し、その総合調整を行う。

市町村：防災の第一義的責任を有する基礎的な自治体として、市町村の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を地震被害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の自治体の協力を得て防災活動を実施する。

事務又は業務（抜粋）	県	市町村
組織の整備、知識の普及・教育、訓練の実施	○	○
防災施設の整備、防災に必要な物資・資機材の備蓄	○	○
地震に関する情報の収集、伝達及び広報	○	○
被災者に対する救助及び救護	※	○
避難対策		○
消防活動その他の応急措置		○
緊急輸送の確保、交通規制、その他社会秩序の維持	○	

※市町村への応援、災害救助法に基づく被災者の救助

(2) 県立都市公園内で想定される役割分担

地域防災計画を基に想定される公園内での役割分担は下表のとおり。なお、被災時には状況に応じて県民、利用者の安全や生活の確保を第一に、それぞれが臨機応変に対応するものとする。

事務又は業務	指定 管理者	設置管理許可 施設等※ ¹	県藤沢土木 事務所	横浜市 藤沢市
被災状況等の把握	◎公園内	◎施設内	○	○
園内への情報提供	◎	◎施設内	○	○
公園利用者の 避難誘導	◎	◎施設内		○
周辺住民の 避難誘導				◎
園内負傷者への 救急措置	○ 応急措置	○ 施設内 応急措置		◎
公園施設の提供	◎	◎施設内	○	
避難場所の運営※ ²	○	○施設内	○	◎
滞留者への 必要物資の提供	◎ 保管・提供	◎施設内	○ 物資の用意	○
救助・救援活動 への支援	○	○施設内	○	○
公園施設の復旧	◎応急措置	◎施設内	◎本格復旧	
平常時 維持管理	◎	◎施設内	○	
意識向上、 行動訓練	◎	◎施設内	○	○

◎：主体的な活動、○：協力、支援、連携する活動

※¹ 設置管理許可施設がある場合の施設管理者

※² 市町村の地域防災計画で、避難場所等に指定されている場合

【参考1】 県藤沢土木事務所の配備基準

	配備基準	配備体制	要 員	参集の有無
管内震度	震度4	警戒体制	道路点検パトロール要員など施設管理者	配備基準に応じて要員が参集する。
	震度5弱	第1次応急体制	第1次応急要員	
	津波警報			
県内震度	震度5強	第2次応急体制	第2次応急要員	
	県内に大規模な災害が発生	第1次本部体制	第1次本部要員	
	震度6弱以上	第2次本部体制	第2次本部要員 (全職員)	
	県内全域に大規模な災害が発生			
	津波警報			

※この配備基準は、「地震時行動マニュアル（案）神奈川県県土整備局」に記載されている県土木事務所等の配備基準（一部抜粋）を示したもので、参考までに記載している。

【参考2】 津波警報・注意報の分類

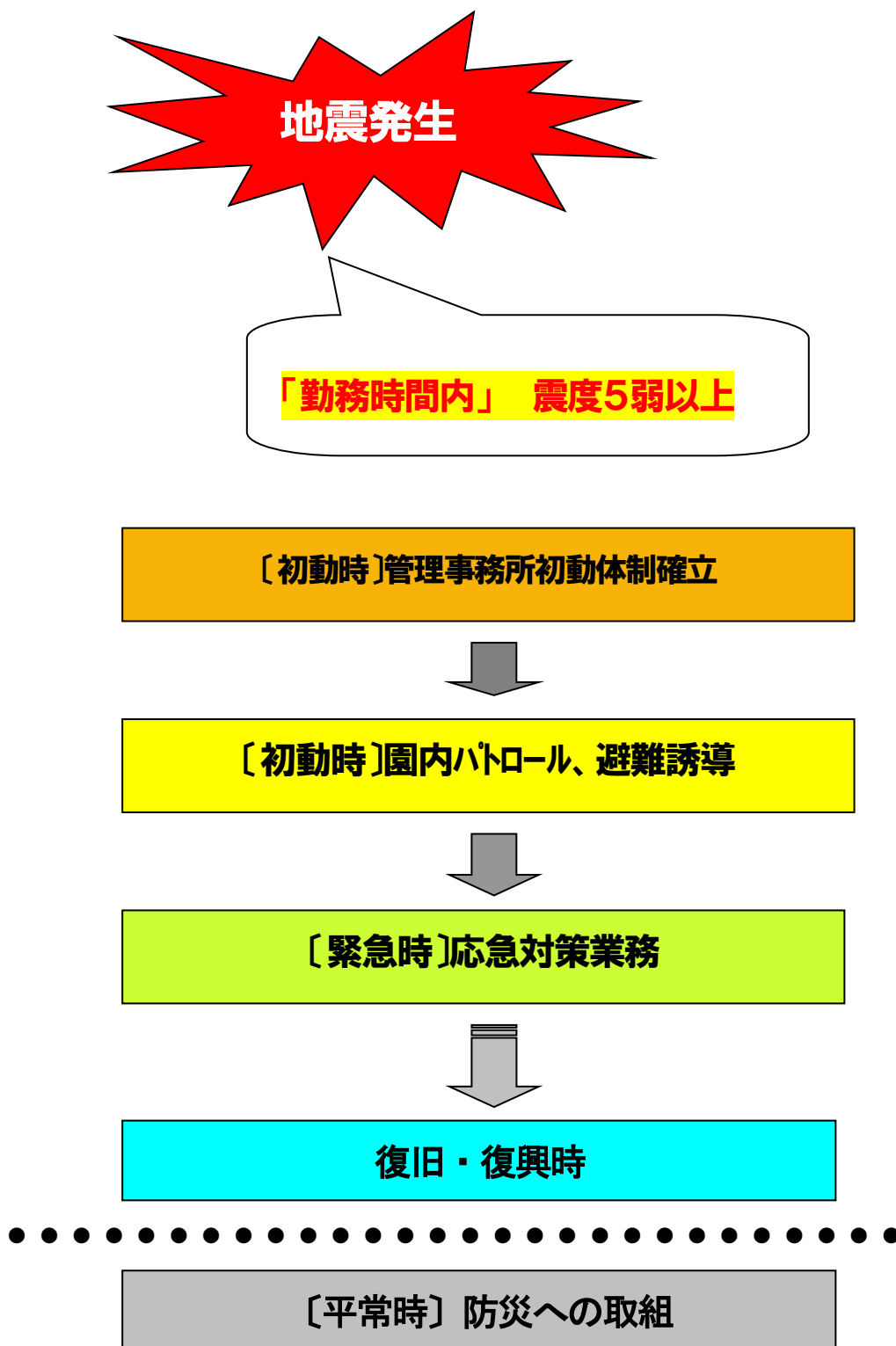
	巨大地震での表現	数値での発表(発表基準)
大津波警報	巨大	5m(3m<高さ≤5m)、10m(5m<高さ≤10m)、10m超(10m<高さ)
津波警報	高い	3m(1.0m<高さ≤3.0m)
津波注意報		1m(0.2m<高さ≤1.0m)

【参考3】 主な施設の標高

境川遊水地情報センター	約18m	少年野球場	約12m
多目的グラウンド	約12m	今田管理センター	約20m
芝生広場	約14m		

第3章 震災時対応

3-1 震災発生時の対応の流れ



※ 本公園は、夜間利用制限を行うこととしており、原則として午後6時から翌日8時30分までは立入禁止とし、門扉の閉鎖施設を行っています。

3-2 指定管理者の対応体制

(1) 初動時の配備体制

※勤務時間内に震度5弱以上の地震が発生した場合、次の体制を確保すること。

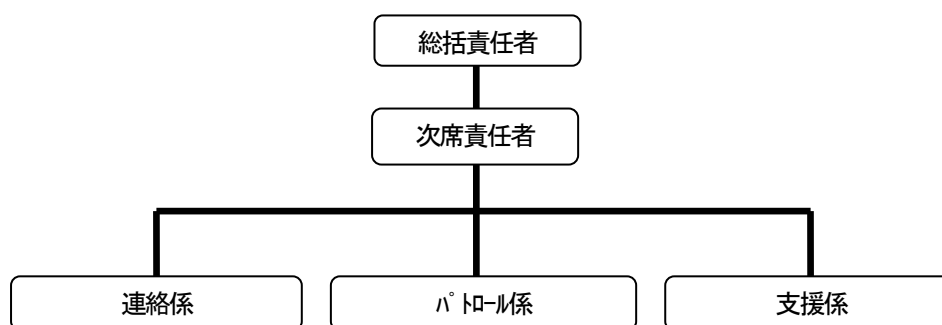
勤務時間内

横浜市戸塚区または泉区または藤沢市で

震度5弱以上

県内どこかで

震度5強以上または**大規模な災害が発生**



係	主な業務
連絡係	情報の収集と報告、関係機関との連絡調整 等
パトロール係	園内巡視、被害状況把握、来園者誘導、応急対策実施等
支援係	管理事務所での建物点検、救護、物資の管理、滞留者への対応 等

※各係の人員等については、指定管理者において適切に配置すること。

勤務時間内 震度4

横浜市戸塚区または泉区または藤沢市で **震度4**

30分以内にパトロールを開始、終了次第、県藤沢土木事務所へ報告

※勤務時間外に震度5以上の地震が発生した場合、次の体制を確保すること。

勤務時間外

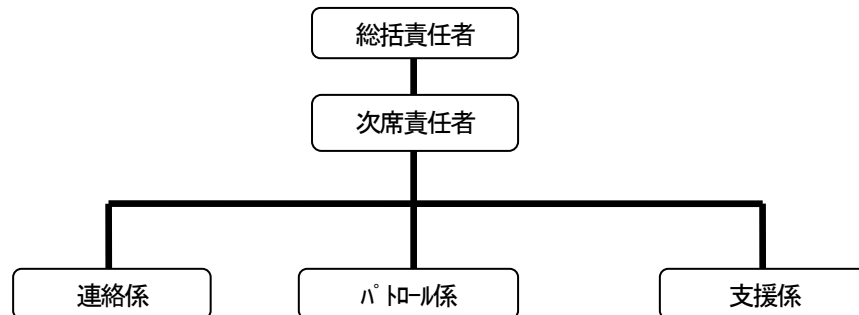
横浜市戸塚区または泉区または藤沢市で

震度5弱以上

県内どこかで

震度5強以上

- 地震発生から3時間以内に3係体制を整えることを原則とする。



※各係の人員等については、指定管理者において適切に配置すること。

勤務時間外 震度4

横浜市戸塚区または泉区または藤沢市で **震度4**

報道等による情報収集を行い、公園に被害の発生が予測される場合には、現地の確認を行う。現地の確認を行い、被害が確認された場合は、その結果を県藤沢土木事務所へ報告する。

(2) 時系列別の対応

①〔初動時(地震発生から3時間後まで)〕 管理事務所体制確立

●初動体制報告

【連絡係】

- ・地震発生から、昼間30分を目途として、県横須賀土木事務所に初動体制等を報告する。→ 報告様式1
- ・夜間は職員が到着後速やかに報告を行う。

●情報収集、園内情報伝達

【連絡係】

- ・テレビなどから集めた情報を、掲示等で園内に伝える。
→ 情報提供様式
- ・園内施設と連絡を取り、被災状況、避難誘導などの情報を共有し、対応を調整する。

●管理事務所の安全確認と機能回復

【支援係】

- ・建物本体と設備の安全、稼動状況を確認する。
→ 管理事務所安全確認チェックリスト
- ・電力、通信機能、水等を確保する。
 - 停電時は自家発電設備の稼動、燃料や電池の在庫確認
 - 内外への通信機能の確認
 - 備蓄している水等の確認、配給準備

●負傷者への応急措置

【支援係】

- ・負傷者への応急措置を行う。
- ・更なる手当が必要な場合は、地元市町村の救援拠点等と連携し対応にあたる。

**②〔初動時(地震発生から3時間後まで)〕
園内パトロール、避難誘導**

人命優先・被害拡大防止を第一に

●被災状況把握	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・初動体制確立後1時間以内を目処に、要点検箇所を巡視し、被災状況と利用状況を把握し、連絡係に報告する。 ・把握した情報を図面上に取りまとめる。 (情報収集はパトロールにより行うことが望ましいが、周辺の状況や安全などを考慮し、パトロールを実施するかどうかの判断を行う。)
●応急措置	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所には即時の対応を行う。 ・人命に関わる危険区域、被害拡大のおそれがある区域等に、バリケード設置等を行い、立入防止措置を取る。 ・河川敷については、閉鎖することを原則とする。
●利用者避難誘導	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅や避難所への移動が危険な場合等は、安全の確認された広場等で様子を見るように誘導する。 ・管理事務所の安全が確認されていれば、高齢者、障がい者、乳幼児等の要配慮者を優先して、室内への誘導も検討する。 ・周辺の道路状況、移動手段に係る情報等を案内し、車での移動を控えるなど周知する。 ・支援係は、園内放送で上記内容呼びかける。
【支援係】	
●工事現場の対応（施工中の場合）	
【パトロール係】	<ul style="list-style-type: none"> ・施工業者との協力により、現場の安全確保を行う。

③〔緊急時(地震発生後から3日間)〕 応急対策業務

●被災状況、体制等の状況報告

【連絡係】

- ・重大な被害については、随時連絡するとともに、軽微な被害などは、原則として午前と午後に各1回、様式2により報告を行う

●応急対策・利用者対応の継続

【パトロール係】

- ・危険度、被害拡大の緊急度の高いものから順次、対策を充実強化させていく。
- ・現場の状況により、利用者（滞留者）や車両の立入禁止区域を設定する

●利用者対応の継続

【支援係】

- ・利用者（滞留者）の状況に応じて、必要な公園施設（休息用施設、トイレ、夜間照明等）を使用できるようにする。
- ・放送、掲示等により、交通機関の状況、広域避難所や救護拠点等への移動経路などの情報を提供する。
- ・負傷者への救急措置を継続する。
- ・状況に応じて、室内に要配慮者や女性の専用スペース（安心して着替えや授乳できる空間）を設置する。
- ・園内で避難している利用者（滞留者）に、飲料水等の配布を行う（避難場所の場合は、地元市町と連携して行う）。

●救助・救援活動への支援

【支援係】

- ・救助活動支援のため、利用者（滞留者）や車両の立入禁止区域を設定する。
- ・地元市町村が運営する避難所などの支援を行う（避難場所の場合）。

④復旧・復興時（地震発生4日後以降）

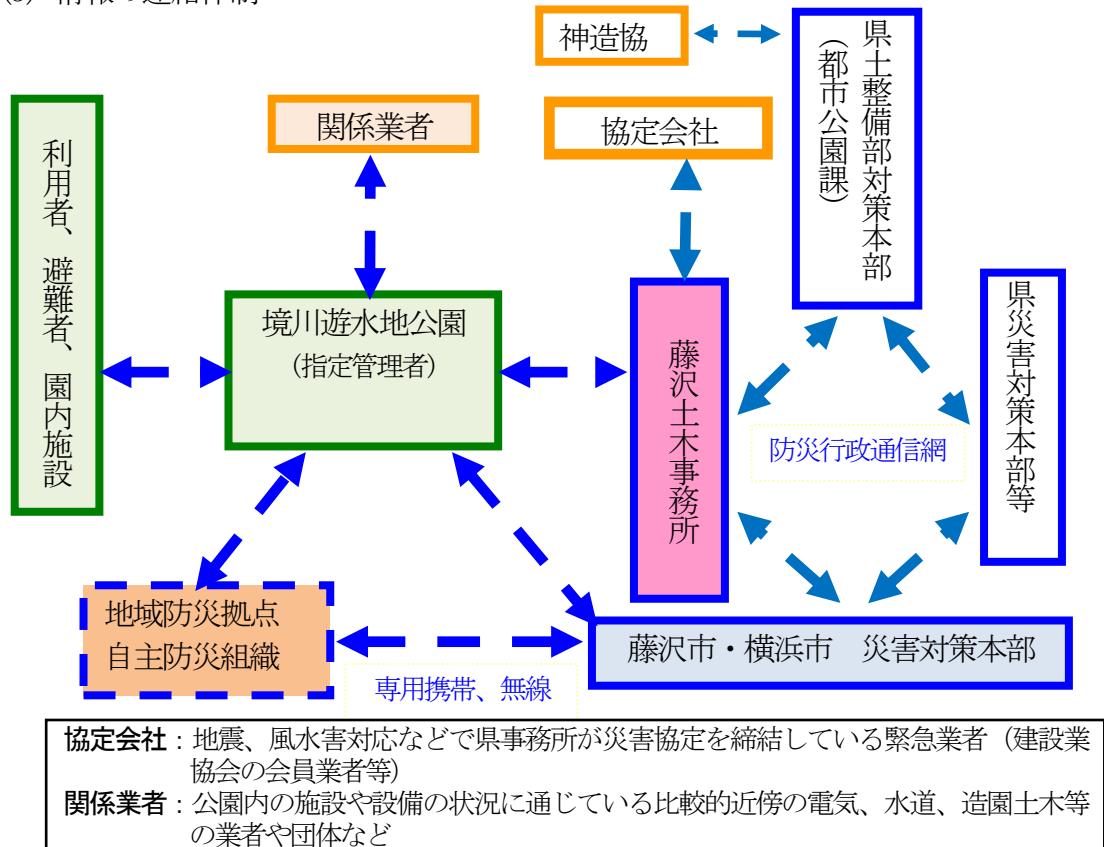
指定管理者は、職員の体調や公園施設の利活用状況等に応じて、県東部センターと調整の上、適時通常体制に移行し、次の業務を行う。

作業実施の確保	指定管理者が復旧、復興時に使用する、機材の燃料の調達等。備蓄品の状況確認。
連絡調整	県東部センター、海老名市との連絡調整 必要な情報を園内に放送、掲示
安全確保	余震対応、園内の安全確認、必要な立入禁止等の対策の実施
避難者対応	帰宅困難が解消した後に公園に滞留する避難者への対応 ・最寄りの避難所への移動を勧める。 ・避難所に移動できない避難者への対応 →海老名市との連携

復旧・復興活動への支援	復旧・復興活動の拠点としての利活用の要請があった場合、県東部センターからの指示に応じて、広場や園路、その他の施設を提供する。
-------------	--

公園復旧	指定管理者直営で行える簡易な復旧作業や緊急性の高い復旧作業（関係業者にて施工する支障物の除去など）は、速やかに実施する。
------	--

(3) 情報の連絡体制



3-3 公園施設の状況

(1) 公園施設状況

※当公園は、遊水地の上部空間を利用していることから、周囲をフェンスで囲い、夜間の利用はできない。

境川遊水地情報センターについては、河川施設であるため、震災対応施設として利用する場合は、藤沢土木事務所との調整が必要となる。

公園施設	施設規模、仕様等	想定される利活用
境川遊水地情報センター	RC 3階建、延床1,177㎡、会議室、トイレ	遊水地等の中央監視室
多目的グラウンド、野球場	多目的グラウンド105m×68m 野球場 2面 (A面両翼75m、B面両翼66m)	遊水地
駐車場	俣野 普通車66台、下飯田 大型車4台、普通車109台、情報センター 普通車15台、今田 大型車3台、普通車69台、管理センター3台、	緊急車両駐車、物資置場
トイレ	便益施設多目的トイレ：男大1小2女2みんな1、ポケットパーク：男大1小1女1みんな1、シャワー棟：1箇所、俣野トイレ：男大1小4女2みんな1、下飯田トイレ：男大1小4女2みんな1	
照明・放送	あり	
今田管理センター	RC 1階建、延床約250㎡、学習室、トイレ	

(2) 物資の備蓄状況

令和2年4月現在

園内の保有量	寝具(毛布、200×150) 45枚、寝具(毛布、140×200) 6枚、乾電池(単一) 240個、保存食セット(飲料水500ml+クッキー) 180個、保存食セット(飲料水500ml+ようかん) 80個、簡易トイレ120個 上記に職員用含む
--------	--

第4章 指定管理者が行う平常時における防災への取組

4-1 震災時利活用施設等の維持管理

(1) 施設の日常点検

- ・基本的に月1回、震災時のパトロールコースを、異状の有無や動作等を確認しながら巡回する。

(2) 備品類の日常点検

- ・毎年1回以上、動作や残量の確認等の総点検を行い、必要な交換や更新を行う。
- ・防災対策に常備しておくべき資機材及び救急医薬品はリストを作成し、管理事務所の分かりやすい場所に保管するとともに、保管場所を明記したリストを掲示する。
- ・通常業務に使用するものは、使用後に必ず保管場所に戻す。別の場所に保管する場合は所在を記入した案内図を備えつけ、非常時に確実に使用できるようにする。

4-2 意識向上と行動訓練

(1) 意識向上の取組

①指定管理者職員の意識向上

- ・職員各自が震災対応について理解しておく。
- ・家族との連絡方法や個人として参集時に持参するものは常時から備えて、緊急時には災害対応に専念できるようにする。
- ・常に防災関連情報の収集を心がけ、防災に関連する講習や研修会に参加することが望ましい。(救命講習、AED講習等)

②利用者・近隣住民への働きかけ

- ・公園の震災時対応についての情報の周知、普及について検討する。

(2) 行動訓練

①指定管理者職員

- ・震災時公園利用者の避難誘導や救急活動等の訓練を実施する。(年1回以上)

② 関連市等(自主防災組織等)との連携

- ・意見交換

定期的に震災時対応についての意見交換の機会を持ち、施設の改修や社会状況の変化に応じたマニュアルの見直し等を協議する。

- ・初動対応

施設の解錠施錠や避難車両誘導等について協議し、初動対応の協力体制を確立する。

- ・共同での訓練、体験イベント

藤沢市・横浜市と共同で行うなど、初動対応訓練の実施を検討する。

より多くの参加に向け、炊き出し体験や施設利用体験などを含んだ住民参加イベントの開催も検討する。

年1回以上の共同訓練や体験イベントの開催が望ましい。

資料編

報告様式 1 (初動体制)

境川遊水地公園→藤沢土木事務所

○月○日 () ○時○分 現在

△ 時△分 境川遊水地公園現地対策本部設置 参集人員□□□以下○名

管理事務所：職員軽いケガ1名、利用者軽いケガ2名
建物の安全は確認
停電で自家発作動準備中、有線電話不通、利用者7名を室内で保護

管理事務所周辺：園路広場の舗装に亀裂、周辺からの避難者はまだいない。

報告様式 2 (被災状況)

境川遊水地公園→藤沢土木事務所

○月○日 () ○時○分 現在

△ 時△分 境川遊水地公園現地対策本部設置 参集人員□□□以下○名

被災状況

箇所	被災状況	利用状況	対応状況

利用状況：利用者及び避難者 園内に約○人、駐車車両○台

避難状況：避難住民○名、さらに増える見込み、避難所は未開設

(簡単な図を添付)

情報提供様式
(園内へ広報する内容)

○月○日 ()	○時○分	地震の規模	MO. ○	震源地	○○
各地の震度	震度7	○○			
	震度6弱	○○、○○			
	震度5強	○○、○○、○○、○○、○○			
大津波警報	第1波	○時○分、○○で○m			
		△△で△m			
交通被害	J R東海道線	全線不通、相模線	全線不通		
	小田急線小田原線	全線不通、江ノ島線	全線不通		
	道路……				
避難関係	○○市	避難勧告、指示、収容施設			
市の応急対策		給水及び給食、電気・ガス・水道等による二次災害の防止、防疫、臨時災害相談所の開設			